

【研究ノート】

山田盛太郎『日本資本主義分析』第二編「旋回基軸」の基本性格 —同書「統計索引」の「労働」統計年次検討を通じて—

中根 康裕

I 課題と検討方法

本稿は、日本社会科学の古典である、山田盛太郎『日本資本主義分析』（1934年岩波書店、1977年岩波文庫版、本稿での引用は全て岩波文庫版により、引用は頁数のみ記す。尚、引用文中〈 〉内は筆者による注）の第二編「旋回基軸」の基本性格について考察する。

本稿はこの課題を、管見した限り、『分析』に関する先行研究において試みられた形跡の無い、『分析』における掲出統計の年次検討という方法で果たそうとする。とくに『分析』が自らの「主たる課題」（7頁）とした日本資本主義の「基本構造＝対抗・展望」（7頁）の提示との関係において掲出統計群の中で最も核心的位置を占める「労働」（索引14－15頁）統計に絞り、そこの個別統計の根拠年次に着目して編別・章別・項別に検討する。

この検討を通じて、『分析』先行研究の基調をなして来た、『分析』における叙述を基準とした検討の次元から一步を進め、叙述の根拠をなす掲出統計を基準とした次元で『分析』第二編「旋回基軸」の基本性格に評価を加えることが本稿の目的である。

次節では、『分析』の先行研究において第二編「旋回基軸」がいかに位置づけられて来たかを顧みる。

II 『分析』研究上の第二編位置づけの概観

本節では、第二編「旋回基軸」の位置づけを軸に『分析』先行研究の類型的な整理を試みる。

まず一方の極には、『分析』を日本資本主義研究史上「不滅の功績」（大内〔2000〕7頁）をもつと評価しつつも「土地制度」が「資本主義全体の型を規定」する「土地制度史観」（同前32頁）に立つために「歴史的変化が無視」される「論理構造」（同前34頁）をもつとして、第三編「基核 半封建的土地所有制＝半農奴制的零細農耕」を主軸とみる所論がある。そこでは『分析』が主「課題」として示した「基本構造＝対抗・展望」に即した検討は措かれ、資本と土地所有なる純経済過程の観点から評価が加えられる。また、「旋回基軸」の論理は「再生産構造把握」から「必然的に形成」されたのではなく山田氏の「革命願望の所産」（長岡〔1980〕44頁）

であるとする所論においても第一編「生産旋回＝編成替え」と第三篇の関係が経済分析上の主軸とされる。同様に戦後初期、『分析』では「資本制」と「封建制」が「並んで」（豊田〔1949〕8頁）発展するとされているとした所論でも、第一編と第三編の相互関係が主軸とされる。さらに、『分析』の「軍事的半農奴制的」規定は諸々の搾取「型」の「編制」と「分解」の「把握」（山崎〔1989〕235頁）を意味するとされているとする所論においても第一編が主軸とされ、第二編には副次的地位が与えられている。

これに対し他の一極には、『分析』の「軍事的半農奴制的型制」規定は何より変革主体としての「プロレタリアート」の析出という「絶対不可欠の課題」（南〔1977〕315頁）に迫られたものとする所論がある。そこでは『分析』が主「課題」として示した「基本構造＝対抗・展望」に即した検討がなされ、第二編「旋回基軸」が、第一編との連繋下に主軸とされ、第三編はその下へ統合される地位を与えられる。また端的に、『分析』は「一般的危機」の「合理的理解」への「扉」を開く「鍵」として「産業資本確立の過程の規定」（大島〔1982〕15頁）を位置づけているとし、一般的危機把握のための産業資本確立期の規定という「とらえ返し」の「方法的連関」の「理解」が「決定的」（同前15頁）とする所論においても第二編が主軸的とされ、第二編と第一編で「相対的完結性」（同前14頁）をもつとされる。同様に早く、『分析』刊行直後に「労働問題研究」への「一大寄与」をその功績の「随一」（山田勝次郎〔1934〕初出〔1966〕206－207頁）に挙げた所論、また、戦後初期に「永く正当に受け取られぬまま」（N.N.N〔1949〕初出〔1989〕143頁）打ち棄てられていた「一般的危機の段階」の「基本構造＝対抗・展望」（同前156頁）の提示という『分析』の主「課題」を復権した所論においても、共に、「一般的危機」なる「現段階用」へ「改訂」されるべき産業資本確立期の「労働組合の組織＝労働争議＝労働運動」の「全土的な地図」が「作成」（山田勝次郎同前〔1966〕208頁）され、「産業資本確立期での総対抗表示」（N.N.N同前〔1989〕162頁）が行われたとして第二編に重きが置かれている。さらに、『分析』は「経済的分析における経済主義の峻拒の姿勢」に立ち「生産力」と「生産関係」の「主体的把握」（毛利〔1971〕153頁）が「貫徹」する「理論構成」（同前154頁）が採られているとする所論においても、第二編に重きが置かれている。

他に、『分析』の産業資本確立期分析は一般的危機期の階級対抗・展望を示すために「直接的に不可欠な基礎分析」（大石〔1975〕5頁）の視角から、しかも「階級構造の分析」を「中心」（同前11頁）に限定して行われたとする所論があり、第一・二編が並置されている。

尚、『分析』は基本構造が内包する「特有な基本矛盾」（後藤〔2002〕126頁）と階級対抗上の「キイ労働力」（同前130頁）析出の双方を通じて、その原初稿が発表された『日本資本主義発達史講座』（1932－33）の「第三部 帝国主義日本の現状」の「基礎的な分析」に「相当する」（同前133頁）という最近の所論では、直接に一般的危機期の基礎分析と明瞭に位置づけられ

つつ第二編が主軸とされている。

以上、『分析』研究上における第二編「旋回基軸」の位置づけについては、大別して相対抗する二つの見地がある。一つは、第三篇「基柢」または第一編「生産旋回＝編成替え」、あるいは両者の相互関係を主軸として、第二編「旋回基軸」に付加的な位置づけを与える見地であり、『分析』を純経済過程研究の視点から把握する立脚点に立つ。

今一つは、第二編「旋回基軸」に主軸の位置づけを与える見地であり、『分析』を「基礎的経済過程」と「労働力集成＜＝労働者農民闘争＞」の総体的研究の視点から把握する立脚点に立つ。この見地内部ではさらに、「基本構造＝対抗」分析が産業資本確立期のものという見地と、直接に一般的危機期の基礎的な現状分析であるという見地に分岐する。

そして、これら対抗する諸見地自身が『分析』研究における第二編「旋回基軸」の性格規定の未決性を明示する。その何れが、より有効性をもつ見地なのかという問題には、本稿の限定を超えるため、今は立ち入らない。

筆者自身は既発表の諸論稿において、一般的危機期当代の変革主体析出という畢竟の課題を主題とした第二編「旋回基軸」を『分析』全体の「背骨」（中根〔1999〕50頁）と位置づけ、一般的危機期からの「とらえ返し」視点は「政治的軍事的『他律的要因』への着眼」と「結び合わされ」て「十全」（中根〔2000〕133頁）になるという見地から『分析』の構成を検討し、『講座』を企画・主導した野呂栄太郎の「手になる実践的諸論稿との連繋的把握」の「決定的重要」（中根〔2002〕49頁）性を強調して来たが、それらは尚、『分析』の叙述を基準とした検討に留まった。本稿は叙述の根柢をなす掲出統計の次元に降りて第二編「旋回基軸」の性格規定を試みる。

次節では、『分析』において「統計索引」へ排列された統計群の地位を、『分析』の「課題」と「視角」そして分析「力点」からその成果へ至る連関において吟味する。

Ⅲ 『分析』における「統計索引」の地位

山田氏は『分析』について、「問題把握」の「鍵」を示した「序言」（11頁）と、「世界史的連繋における日本資本主義の構成と転変」の「史的概括」を示した「年表（前過程。画期、基礎的経済過程、労働力集成）」と、同じく「構成と転変」の「範疇的概括」を示した「索引（事項索引、統計索引）」（11頁）とを「対照」（12頁）しつつ、第一編末に収録した「付注『半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定』（90－91頁）」と第二編末に収録した「後輯『日本資本主義考察の一視角』（214－221頁）」を「概覧」することが同書の理解を簡「便」（12頁）にすると指示した。

この指示を、上述した一般的危機期の階級対抗・変革展望の全機構的提示という『分析』の「課題」から「とらえ返し」で「産業資本確立過程」の「規定」という具体的分析方法が採用されて来るという視点から把握すると、「統計索引」として範疇的に概括された『分析』掲出統計群の地位が鮮明になる。

すなわち、第二編執筆「進行中」の「一着想」（11 頁）である「後輯」における、一般的危機期なる「現実的なるもの」が「押し付け」（221 頁）る「構造揚棄の『必然性』と『条件』」（214 頁）を提起するという立場と、同じく、第一編執筆「準備的要綱の一節」（11 頁）である「付注」における、「階級分化」の「急速な進行」（90 頁）を「基礎」とする一般的危機期の「急速広汎」な「階級対抗」の「展開」を「分析」（91 頁）するという立場は、山田氏という分析主体の立脚点そのものを明示している。そしてこの立脚点に立つがゆえに自らに課した分析対象の「全機構的な把握」の視点を、「範疇的」かつ「段階的」な「基本視角」から「要約」（214 - 215 頁）する。このように「後輯」と「付注」は相まって、山田氏の立脚点および分析視角を端的に示している。

この立脚点と分析視角ゆえに、「序言」に示される「産業資本確立の過程」の「規定」が問題把握の鍵＝「力点」（7 頁）に、つまり具体的分析方法に選り採られて来る。

そして、この「鍵」によってこじ開けられた日本資本主義の『軍事的半農奴制的性質』の『秘密く＝『日本資本主義発達史講座』発表の『分析』第一編原初稿「工業における資本主義の端初的諸形態、マニュファクチュア・家内工業」11 頁＞』の全貌を、「年表」の形で「史的」に、同時に「事項」ならびに「統計」の「索引」の形で「範疇的」に「概括」し、その「全生涯」を「一眸」に「収むる」（11 頁）ものとしたのである。

以上の連繋の下、『分析』における範疇的概括の一極をなす「統計索引」へ排列された統計群は、「事項索引」へ整序されて行く諸範疇・諸規定を範疇化・規定化へと導く素材＝根拠を歴大な参考史誌群と共に形成し、他方、史的概括をなす「年表」へ整序されて行く「画期」・「基礎的経済過程」・「労働力集成く＝労働者農民闘争＞」の歴史的諸事実の史的意味の確定へと導く素材＝根拠を同じく歴大な参考史誌群と共に形成する地位にある。つまり、事項概括の基礎であると共に史的概括の基礎でもある地位に立つ。

ここに、本稿が、『分析』において範疇的概括の一極という地位を与えられた「統計索引」へ排列される掲出統計群の検討に降りて行く所以がある。

次節では、『分析』が課題とした日本資本主義の「基本構造＝対抗・展望」の提示との関係上、「統計索引」で最も中心的位置を占める「労働」統計に絞り、個別統計の根拠年次に焦点を当て、編別・章別・項別に検討する。従って検討は、（一）第二編第二章「分析。産業資本確立期頃に視点を置ける、半農奴制的零細耕作を隷役く＝搾取＞土壌とする所の、また衣料生産に於

ける生産旋回＝編成替えの基軸たる所の、軍事機構＝キイ産業の構成。基本構造」の「A 分析」節「第二分析 労働力」項、(二) 同じく第二編第二章の「A 分析」節「第一分析 機構」項、(三) 最後に第一編第二章「分析。産業資本確立期に視点を置ける、軍事機構＝キイ産業の強靱な統一性を基軸とする所の、また半隷農的零細耕作農民及び半隷奴＜＝奴隷＞的賃銀労働者を労役＜＝搾取＞土壌とする所の、問屋制度的家内工業＝マニュファクチュアの諸形態」の順で行われる。

IV 『分析』の「労働」統計年次の検討

(一) 第二編第二章「A 分析」節「第二分析 労働力」項の「労働」統計年次の検討

この「第二分析 労働力」項に掲出された「労働」統計群は、その全部が、「労働力」の質について「陶冶＜＝訓練＞」と「集成＜＝闘争＞」(175 頁)の両面から叙述する際の根拠をなす、労働力「編制」統計に属するものである。さらに言えば、労働力「編制」統計は全て「第二分析 労働力」項に集中している。しかも、その統計群の根拠年次はほとんど全てが「一般的危機＜＝『分析』「年表」では日本資本主義において 1918 年以降＞」期に属している。この点には止目すべきである。

すなわち、「キイ」労働力の「第一範疇」(171 頁)をなす「陸軍工廠〔軍器工廠・火薬工廠〕労働力の型」(173 頁)の根拠統計年次は、「軍器工廠」・「火薬工廠」共に 1923 年のもの。ついで、陸軍工廠との連繫下に同じく「第一範疇」の地位を与えられる「鉄道関係〔ダイヤグラム・鉄道工場〕労働力の型」(176-177 頁)の根拠統計年次は、「ダイヤグラム」に示される「鉄道従業員」のそれが 1925 年、「鉄道工場」のそれが 1928 年のもの。以上、労働力群の「最も規定的」(171-172 頁)な「軍事工廠第一範疇」の労働力「編制」分析の根拠統計年次は、その全てが 1923-28 年という一般的危機期に密集している。

同様に、「キイ」労働力の「第二範疇」(179 頁)をなす「海軍工廠〔同＜＝海軍工廠＞・製機工場〕労働力の型」(180 頁)の根拠統計年次も、「海軍工廠」のそれが例外として 1870 年でありつつも、「船渠」の中枢をなす「製機工場」のそれは 1930 年最新のもの。ついで、海軍工廠との連繫下に同じく「第二範疇」の地位を与えられる「港湾海洋労働力〔港湾沖仕・下級船員〕の型」(183-184 頁)の根拠統計年次もまた、「港湾沖仕」のそれが 1929 年、「下級船員」のそれが 1927 年のもの。以上、労働力群の「最も規定的」な「軍事工廠第二範疇」の労働力「編制」分析の根拠統計年次も、例外的一表を除き、全てが 1927-30 年という一般的危機期、とくにその「第三期＜＝『分析』「年表」では日本資本主義において 1927 年以降＞」に密集している。

ここに、山田氏が『分析』の課題とした「基本構造＝対抗・展望」の提示に当たり、「最も質

量的<=戦闘的>」な労働力群として依拠し、自らの立脚点とした「キイ」労働力群が、1923-30年という一般的危機期当代の主体であることを確定し得る。

つぎに、軍事工廠での「迫進」(122頁)が「促迫」する「原基機構」(123頁)、すなわち「基本原料(鉄・石炭)確保」(143頁)部門と「基本技術(工作機械=旋盤製作)」(159頁)部門の「推転」(143頁)下にある労働力の「編制」分析の根拠統計年次について。

一方の、「基本原料(鉄・石炭)確保」部門の労働力をなす「製鉄機構〔同<=製鉄機構>・製鋼工場〕労働力の型」(187-188頁)の根拠統計年次は、「製鉄機構」のそれが例外として1902年でありつつも、製鉄機構の中核をなす「製鋼工場」のそれは1928年のもの。また、製鉄機構との連繋下にある「採鉱機構〔炭鉱・金属鉱山〕労働力の型」(191頁)の根拠統計年次も、「炭鉱」・「金属鉱山」共に1925年のもの。以上、軍事工廠以外のキイ産業の一極をなす基本原料確保部門の労働力「編制」分析の根拠統計年次も、例外的一表を除き、全てが1925-28年という一般的危機期に密集している。

他方の、「機械制生産の基礎的問題」を「解決」する「機械をつくる機械」である「旋盤」を「根幹」とした「工作機械」それ「自体」の「製作技術」部門、すなわち、「基本技術」として「産業資本確立過程の規定」に「決定的意義」をもつ「工作機械」の「製作技術」(194頁)部門の労働力については、これら「金属加工の部面」がある産業全体を通じて労働力「編制」の「枢軸」に立つ「旋盤工」の「地位」(159頁)を明示する点に焦点が絞られ、その「旋盤工およびミーリング工の地位〔受心台部分品の工作作業工程および工費〕」(195頁)の根拠統計年次は1923年のもの。

また、この「旋盤工」を「根幹」とする「金属工業=機械器具工業」の「脆弱性」(166頁)の下で、その「紡績機械の圧倒的部分」を「輸入」(105頁)に「委ね」る紡績業部門の労働力と、明治以来「今日」まで「手工」(105頁)に「委ね」る製糸業部門の労働力については、これら両部門の「肉体消磨的」な「労役の強度」と「手工」技術的低位に置かれた「女工」(197頁)中心の「半隷奴的」労働力と「キイ」労働力との「連関」の「特殊性」(196頁)を明示することに焦点が絞られ、その「繊維工業〔紡績工場・製糸工場〕労働力の型」(196-197頁)の根拠統計年次は、「紡績工場」のそれが1926年のもの。「製糸工場」のそれは明治以来「製糸技術」に今日まで「根本的变化なく」(196-197頁)という理由から1872年のもの。

ここに、山田氏が『分析』の課題とした「基本構造=対抗・展望」の提示に当たり、自らの立脚点とした「キイ」労働力群が、労働手段製作部門での労働力「編制」の「枢軸」をなす「旋盤工」を基準にして、その結合上の序列を確定され、他方、「歴大」な半奴隷的「特殊」労働力群との連繋の契機が与えられ、こうして、それら全体が、1923-30年という一般的危機期当代の主体であることを確定し得る。

以上の検討より、今や、『分析』第二編第二章「A 分析」節「第二分析 労働力」項における労働力「編制」統計群を根拠とする分析によって得られた「客観的<＝歴史的>」な「任務」を「遂展<＝遂行>」する「者」(<＝主体>)として提示された「プロレタリアート」は、それが「産業資本確立期頃<＝第一編第二章の場合と異なり「頃」が付加されている点に注意>」に「視点」を置いた章の裡に叙述・配置されているに関わらず、直接に、一般的危機期において「日本型ブルジョアジー」(200頁)に対峙している主体であることが明瞭となる。

(二) 第二編第二章「A 分析」節「第一分析 機構」項の「労働」統計年次の検討

この「第一分析 機構」項に掲出された「労働」統計群は、その全てが「労働力」の量を通じ、日本資本主義の生産力展開を主導する「キイ産業」である「軍事機構」に内包される「矛盾」(127頁)と「制約」(168頁)について「迫進」速度と「推転」方向との両面から叙述する際の根拠をなす、「労働者数」統計に属するものである。すなわち、ここで「労働者数」統計は、資本に包摂された客体＝可変資本としての労働力群の集積度と集積方向を通じて、「キイ産業」が主導する生産力展開の速度と方向に内包される「矛盾」と「制約」を分析する根拠をなしている。それゆえ「労働者数」統計の主力は「第一分析 機構」項に集中している。この点には止目すべきである。

同時に、「軍事工廠」での「迫進」を起動点として「原基機構」での「推転」に至るこれら統計群の根拠年次が、まさしく、産業資本確立期を基点として「金融資本成立確立<＝『分析』「年表」では日本資本主義において1906-18年頃>」期から一般的危機期に至る年次を貫串している点にも止目すべきである。

すなわち、「キイ産業」の内でも「決定的」な「推進的起動力」(122頁)をなす「軍事工廠」での「迫進」速度を示す、「陸軍工廠〔東京工廠・大阪工廠〕職工数」(126頁)ならびに「海軍工廠〔工廠・造兵造火廠〕職工数」(137頁)の根拠統計年次は、いずれも等しく1893-1906年のもの。まさに産業資本確立期に当たる。

ついで、陸軍工廠との連繋下にある「輸送通伝」部門での「迫進」速度を示す、「鉄道工場職工数表」(131頁)の根拠統計年次は1909年のもの。同じく海軍工廠との連繋下にある「汽機汽罐」部門での「迫進」速度を示す、「製罐工〔原動機・艦船・車両製造工場のもの〕の構成＝数」(141頁)の根拠統計年次は1927年のもの。すなわち、陸海軍工廠での「迫進」と連動しながら金融資本成立期から一般的危機期へ繋がって来る。

さらに、「軍事工廠」での「迫進」によって発展を「促迫」される「爾余」(142頁)の「キイ産業」である「原基機構」での「推転」方向について。

その一方の極である、「基本原料(鉄・石炭)確保」部門での「推転」方向を示す「製鉄機構

〔国営・民営〕職工数〕(149頁)の根拠統計年次は1929年のもの。製鉄機構との連繫下にある「鉱山＝炭鉱労働者数、内地」(157頁)の根拠統計年次は1914-19年のもの。以上、軍事工場以外のキイ産業の一極をなす基本原料確保部門の「推転」分析の根拠統計年次は1914-29年に至り、金融資本成立期から一般的危機期へ繋がって来る。

また他方の極である、「基本技術(工作機械＝旋盤製作)」部門の「推転」方向を示す「工作機械＝旋盤製作の職工数」(163-164頁)の根拠統計年次は1914-29年のもの。当該部門の拮据を「制約」する「顛倒的矛盾」にもとづく当該部門の「脆弱性」(166頁)を示す「金属工業＝機械器具工業職工数の比重」(166-167頁)の根拠統計年次は1914年のもの。当該部門の国際的な「絶対的相対的」(167頁)な「脆弱性」を示す「金属工業＝機械器具工業労働者数の比重、日本ならびに各国」(167頁)の根拠統計年次は1919-29年の一般的危機期のもの。以上、軍事工場以外のキイ産業の一極をなす基本技術部門の「推転」分析の根拠統計年次も1914-29年に至り、基本原料確保部門の「推転」分析の根拠統計年次と相まって、金融資本成立期から一般的危機期へ繋がって来ると共に、とくに国際比較において「機構」の「脆弱性」を示す根拠統計年次は一般的危機期に焦点を絞って掲出されている。

ここに、一般的危機期の「キイ」労働力群を自らの立脚点とする山田氏が、『分析』の最終課題である当代の階級対抗と変革展望を示す前提をなす「基本構造」確定の「指標」(167頁)としての資格において、「軍事工場」と「原基機構」の全体にわたってその集積度と集積方向を示した「労働者数」統計群の根拠年次は総じて1893-1929年を貫串しており、産業資本確立期を基点に金融資本成立期から一般的危機期にまで延び渡っているものであることを確定し得る。

しかもそれが、「迫進」部門である「軍事工場」分析の根拠統計年次における1893-1927年へ延び渡る貫串と、「促迫」部門である「原基機構」分析の根拠統計年次における1914-29年へ延び渡る貫串と、「軍事機構＝キイ産業」を「基軸」とした「基本構造」全体に内包された「機構の脆弱性」分析の根拠統計年次における一般的危機期に焦点を絞った1919-29年へ延び渡る貫串という、連繫波及しながら1929年を終点とする三段の貫串で示されていることを確定し得る。

以上の検討より、今や、『分析』第二編第二章「A 分析」節「第一分析 機構」項における機構「労働者数」統計群を根拠とする分析によって得られた、その客体＝可変資本としての労働力群の集積度と集積方向を指標とする「機構の脆弱性」は、それが「産業資本確立期頃」に「視点」を置いた章の裡に叙述・配置されているに関わらず、産業資本確立期から金融資本確立期を経て一般的危機期を貫串するものであることが明瞭となる。

(三) 第一編第二章「分析。産業資本確立期に視点を置ける、軍事機構＝キイ産業の強靱な統一性を基軸とする所の、また半隷農的零細耕作農民及び半隷奴的賃銀労働者を労役土壌

とする所の、問屋制度的家内工業＝マニュファクチュアの諸形態」の「労働」統計年次の検討

この第一編第二章に掲出された「労働」統計群も、その全てが「労働力」の量を通じ、日本での資本主義的「生産」への「旋回」（30 頁）においてその「一切の生産領域」を「貫徹」して「現出」（74 頁）する「四つ」の搾取関係の「型」（77 頁）を「衣料生産」部門を「基調」（30 頁）にして叙述する際の根拠をなす、「労働者数」統計に属するものである。すなわち、ここでも「労働者数」統計は資本に包摂された客体＝可変資本としての労働力群の集積度と集積形態を通じて、「衣料生産」を「基調」とする搾取関係の成立の要件を日本資本主義「興隆」の「絶対要件」（89 頁）として分析する根拠をなしている。それゆえ「労働者数」統計の残りは第一編第二章に集中している。この点には止目すべきである。

同時に、「衣料生産」を「基調」とする「生産旋回」を示す、これら統計群の根拠年次が全て「産業資本確立期＜＝『分析』「年表」では日本資本主義において 1897－1907 年頃＞」に密集する点にも止目すべきである。

すなわち、「衣料生産」部門中、「典型的」（74 頁）な『『惨苦の茅屋ヤマヘーレン』』（54 頁）の搾取関係を、問屋制度的家内工業の形態下に成立させる「織物業」での「展開」を示す「織物職工数表」（51 頁）の根拠統計年次は 1898－99 年のもの。

ついで「衣料生産」部門中、「純粋日本型の特殊労役＜＝絞血＞制」（64 頁）的搾取関係を、マニュファクチュアの形態下に成立させる「製糸業」での「興隆」を示す「製糸職工数表」（63 頁）の根拠統計年次は 1896－99 年のもの。

さらには「衣料生産」部門中、「典型的」（74 頁）な「植民地以下」的「労働賃銀」と「肉体消磨的な徹夜業」の「労働条件」（46－47 頁）からなる搾取関係を、大工業の形態下に成立させる「紡績業」での「興隆」を示す「紡績職工数表」（45 頁）の根拠統計年次は 1882－99 年のもの。

ここに、山田氏が『分析』の課題とした「基本構造＝対抗・展望」の提示の前提分析をなす、日本資本主義「興隆」の「絶対要件」である当該資本主義「一切の生産領域」を「貫徹」する搾取関係の四つの「型」の「指標」（45 頁）としての資格において、従ってその「分解」が「一般的危機」の「前提条件」（121 頁）と位置づけ返される資格において、「衣料生産」全体にわたってその集積度と集積形態を示した「労働者数」統計群の根拠統計年次は全て 1882－99 年という産業資本確立期只中のものであることを確定し得る。

以上の検討より、今や、『分析』第一編第二章における衣料生産部門「労働者数」統計群を根拠とする分析によって得られた、その客体＝可変資本としての労働力群の集積度と集積の形態を指標とする日本資本主義「興隆」のための搾取関係の諸「型」は、それが「産業資本確立期

<＝第二編第二章の場合と異なり「頃」が付加されていない>に「視点」を置いた章の裡に叙述されている通り、産業資本確立期に焦点を絞ったものであり、その「分解」が一般的危機の前提条件へと反転するものであることが明瞭となる。

尚、本稿の末尾に、本節における『分析』掲出「労働」統計の検討の総括として、【表1『分析』「労働統計」の根拠年次の構造】を掲げる。当該「労働」統計の圧倒的部分が第二編第二章に密集し、その「編制」統計は「第二分析 労働力」項に、「労働者数」統計は「第一分析 機構」項に集中する構成をもっていることが見て取れる。

V 結語

本稿は、『分析』掲出の「労働統計」の根拠年次を編別・章別・項別に検討することを通じて、『分析』における叙述を基準とした検討の次元から一步進め、その叙述の根拠をなす掲出統計を基準とした検討の次元で『分析』第二編「旋回基軸」の基本性格について評価を加え得る段に到達した。検討を行ってきた当該「労働統計」の大部分が第二編の首章をなす第二章に密集している以上、その検討を経た今、第二編全体の基本性格に評価を加え得る。

一言にして、当該「労働統計」の根拠年次に照らす限り、『分析』第二編「旋回基軸」は、危機の前提条件を示した第一編「生産旋回＝編成替え」との「合体」（33頁）的な把握を必須としつつ、一般的危機期の日本資本主義を総体的に把握した現状分析という基本性格を有し、基本構造の制約性とその下での階級対抗・変革展望の提示という『分析』の「課題」に即する限り、主編に位置するとの評価を加え得る。

すなわち、一般的危機期に屹立する「プロレタリアート」が「日本型ブルジョアジー」との「対抗」の中で「展望」を見い出すため、当該「危機」把握の「基準」の「基礎」（200－201頁）としての位置づけにおいて日本資本主義の「基本構造」を分析・総括している。決定的なのは、一般的危機期当代の「プロレタリアート」の視角の一元的貫徹という把握である。

以上の結語の裡に本稿の独自性が存する。誠に当該「労働統計」の根拠年次の検討を通じる限り、『分析』第二編は、原初稿が日本資本主義の「根本的矛盾」の「解決」の「条件」を「一般的危機」の「契機」から「闡明」（『日本資本主義発達史講座』内容見本中『特色』）1932年初出、復刻版『講座』〔1982〕別冊1所収）することを企図した『日本資本主義発達史講座』なる「文字通り」の「協同労作」の「一部」（野呂栄太郎『日本資本主義発達史講座』趣意書）1932年初出、同前所収）として執筆されたという、その生成過程に照応する性格を鮮明に有している。（『日本資本主義発達史講座』刊行開始80周年 - 2012年8月31日脱稿）

【表1 『分析』「労働統計」の根拠年次の構造】

区分	産業資本確立期 (1897-1907)	金融資本成立期 (1906-18)	一般的危機期 (1918-)
第二編第二章「第二分析 労働力」項			<p>陸軍工廠〔軍器工廠・火薬工廠〕労働力の型 =軍器工廠 (1923)・火薬工廠 (1923)</p> <p>鉄道関係〔ダイヤグラム・鉄道工場〕労働力の型 =ダイヤグラム (1925)・鉄道工場 (1928)</p> <p>海軍工廠〔同・製機工場〕労働力の型=海軍工廠 (1870 〈例外〉)・製機工場 (1930)</p> <p>港湾海洋労働力〔港湾沖仕・下級船員〕の型 =港湾沖仕 (1929)・下級船員 (1927)</p> <p>製鉄機構〔同・製鋼工場〕労働力の型=製鉄機構 (1902 〈例外〉)・製鋼工場 (1928)</p> <p>採鉱機構〔炭鉱・金属鉱山〕労働力の型=炭鉱 (1925)・金属鉱山 (1925)</p> <p>旋盤工およびミーリング工の地位 (1923)</p> <p>繊維工業〔紡績工場・製糸工場〕労働力の型 =紡績工場 (1926)・製糸工場 (1872 〈例外〉)</p>
第二編第二章「第一分析 機構」項	<p>陸軍工廠〔東京工廠・大阪工廠〕職工数 (1893-1906)</p> <p>海軍工廠〔工廠・造兵造火廠〕職工数 (1893-1906)</p>	<p>鉄道工場職工数表 (1909)</p> <p>鉱山=炭鉱労働者数、内地 (1914-19)</p> <p>金属工業=機械器具工業職工数の比重 (1914)</p>	<p>製罐工〔原動機・艦船・車両製造工場のもの〕の構成=数 (1927)</p> <p>製鉄機構〔国営・民営〕職工数 (1929)</p> <p>工作機械=旋盤製作の職工数 (1914-29)</p> <p>金属工業=機械器具工業労働者数の比重、日本ならびに各国 (1919-29)</p>
第一編「生産旋回」第二章	<p>紡績職工数表 (1882-99)</p> <p>製糸職工数表 (1896-99)</p> <p>織物職工数表 (1898-99)</p>		

【典拠資料】山田盛太郎『日本資本主義分析』「統計索引」の「労働」項 (岩波文庫版、1977年、索引14-15頁)
 (備考) 上記「労働」項の中で、資本と対抗する主体の資格において労働力群を示す「編制」表は波線で、資本に包摂される客体の資格において労働力群を示す「労働者数」表は網掛け文字で表示している。

主要参考文献一覧（執筆者 50 音順）

- アンドリュウ・E・パーシェイ（2004）『近代日本の社会科学』（山田鋭夫訳、NTT出版、2007年）
- 井上晴丸・宇佐美誠次郎（1951）『危機における日本資本主義の構造』岩波書店
- 内田芳明（1972）『ヴェーバーとマルクスー日本社会科学の思想構造ー』岩波書店
- 内田義彦・田添京二（N.N.Nの筆名で発表）（1949）「市場の理論」と「地代範疇」の危機ー日本資本主義分析における再生産論適用の問題によせてー（『内田義彦著作集 第10巻』岩波書店、1989所収）
- 内田義彦（1967）『日本資本主義の思想像』岩波書店
- 宇野弘蔵（1962）『経済学大系1 経済学方法論』東京大学出版会
- 大石嘉一郎（1975）「序章 課題と方法」同編『日本産業革命の研究（上）ー確立期日本資本主義の再生産構造ー』東京大学出版会
- 大島雄一（1982）『日本資本主義分析』の軌跡ー「再生産論の具体化」と構造論＝危機論ー 土地制度史学会『土地制度史学』94号
- 大内力（2000）『大内力経済学大系第7巻 日本経済論（上）』東京大学出版会
- 神山茂夫（1947）『日本資本主義分析の基本問題』岩崎書店
- 北村貞夫（1982）『経済学の基本問題ーマルクス＝山田経済学研究序説ー』ミネルヴァ書房
- 久保新一（2012）「山田理論と南理論の継承と発展への一視角ー「文明」危機の視点からー」神奈川大学経済学会『商経論叢』47巻3・4合併号
- 後藤康夫（2002）「軍需品表式と生産力展開ー再生産論の具体化における媒介項をめぐる(2)ー」福島大学経済学会『商学論集』70巻4号
- 小林賢齊（2001）『資本主義構造論ー山田盛太郎東大最終講義ー』日本経済評論社
- 向坂逸郎（1947）『日本資本主義の諸問題ー資本主義と農村の階級分化ー』黄土社
- 寺出道雄（2008）『評伝日本の経済思想 山田盛太郎 マルクス主義者の知られざる世界』日本経済評論社
- 豊田四郎（1949）『日本資本主義構造の理論』岩崎書店
- 長岡新吉（1980）『日本資本主義分析』の歴史と論理ー一つの「講座派」批判ー『経済学批判8号』社会評論社
- 中西洋（1982）『増補 日本における「社会政策」・「労働問題」研究』東京大学出版会
- 中根康裕（1999）「山田盛太郎『日本資本主義分析』の原像」基礎経済科学研究所『経済科学通信』90号
- 中根康裕（2000）「山田盛太郎『日本資本主義分析』の起点」政治経済研究所『政経研究』75号
- 中根康裕（2002）「山田盛太郎『日本資本主義分析』の「段階的」媒介環」福島大学経済学会『商学論集』71巻1号
- 二瓶敏（1985）「山田盛太郎著『日本資本主義分析』『経済』1985年4月号 新日本出版社
- 野呂栄太郎他編（1932-33）『日本資本主義発達史講座 全7巻』岩波書店（同復刻版、1982）
- 南克巳（1977）『「分析」文庫版への解説』山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波文庫版
- 毛利健三（1971）「ファシズム下における日本資本主義論争」長幸男・住谷一彦編『近代日本経済思想史 II』有斐閣
- 守屋典郎（1967）『日本マルクス主義理論の形成と発展』青木書店
- 山崎隆三（1989）『近代日本経済史の基本問題』ミネルヴァ書房
- 山田勝次郎（1934）「日本資本主義の合理的把握の一典型ー山田盛太郎著『日本資本主義分析』の紹介ー」（内田義彦・大塚久雄・松島栄一編『現代日本思想大系第20巻 マルクシズム I』筑摩書房、1966所収）
- 山田盛太郎著作集編集委員会編（1983-85）『山田盛太郎著作集 本巻5巻 別巻1巻』岩波書店
- 吉原泰助他編（1976）『資本論入門』有斐閣
- 涌井秀行（2010）『戦後日本資本主義の根本問題』大月書店